

## 法人単位事業活動計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収 就労支援事業収益	11,755,379	11,013,057	742,322
	益 障害福祉サービス等事業収益	491,327,320	448,531,553	42,795,767
	経常経費寄附金収益	1,694,000	777,000	917,000
	サービス活動収益計(1)	504,776,699	460,321,610	44,455,089
	費 人件費	345,604,469	329,179,972	16,424,497
	増 事業費	37,597,027	37,297,203	299,824
	減 事務費	96,068,139	92,712,664	3,355,475
部の	就労支援事業費用	12,011,903	11,110,508	901,395
	減価償却費	2,572,333	3,071,728	△ 499,395
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,848,969	△ 1,838,291	△ 10,678
	サービス活動費用計(2)	492,004,902	471,533,784	20,471,118
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,771,797	△ 11,212,174	23,983,971
	収 受取利息配当金収益	7,841	17,578	△ 9,737
	益 その他のサービス活動外収益	2,781,996	2,209,577	572,419
サービス活動外の部	サービス活動外収益計(4)	2,789,837	2,227,155	562,682
	増 支払利息	662,766	0	662,766
	減 その他のサービス活動外費用	286,400	20,420	265,980
部の	サービス活動外費用計(5)	949,166	20,420	928,746
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,840,671	2,206,735	△ 366,064
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,612,468	△ 9,005,439	23,617,907
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益	216,257,000	0	216,257,000
	益 特別収益計(8)	216,257,000	0	216,257,000
	増 固定資産売却損・処分損	6,047	0	6,047
部の	国庫補助金等特別積立金積立額	216,257,000	0	216,257,000
	特別費用計(9)	216,263,047	0	216,263,047
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,047	0	△ 6,047
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	14,606,421	△ 9,005,439	23,611,860	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	180,146,859	164,047,298	16,099,561
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	194,753,280	155,041,859	39,711,421
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	180,473,900	25,105,000	155,368,900
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	375,227,180	180,146,859	195,080,321	

## 法人単位資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	就労支援事業収入	11,700,000	11,755,379	△ 55,379		
	障害福祉サービス等事業収入	493,680,000	491,327,320	2,352,680		
	経常経費寄附金収入	1,499,000	1,694,000	△ 195,000		
	受取利息配当金収入	13,000	7,841	5,159		
	その他の収入	2,870,000	2,781,996	88,004		
	事業活動収入計(1)	509,762,000	507,566,536	2,195,464		
	事業活動による支出	人件費支出	349,547,000	344,047,617	5,499,383	
		事業費支出	42,412,000	37,597,027	4,814,973	
		事務費支出	97,962,000	96,068,139	1,893,861	
		就労支援事業支出	11,960,000	12,011,903	△ 51,903	
支払利息支出		713,000	662,766	50,234		
その他の支出		300,000	286,400	13,600		
事業活動支出計(2)		502,894,000	490,673,852	12,220,148		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,868,000	16,892,684	△ 10,024,684			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	1,450,000	216,257,000	△ 214,807,000		
	設備資金借入金収入	392,500,000	392,500,000	0		
	施設整備等収入計(4)	393,950,000	608,757,000	△ 214,807,000		
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	537,004,000	536,089,540	914,460	
		施設整備等支出計(5)	537,004,000	536,089,540	914,460	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 143,054,000	72,667,460	△ 215,721,460			
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	180,478,000	181,668,060	△ 1,190,060		
	その他の活動収入計(7)	180,478,000	181,668,060	△ 1,190,060		
	その他の活動による支出	積立資産支出	0	2,624,760	△ 2,624,760	
その他の活動支出計(8)		0	2,624,760	△ 2,624,760		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		180,478,000	179,043,300	1,434,700		
予備費支出(10)	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	44,292,000	268,603,444	△ 224,311,444			
前期末支払資金残高(12)	155,950,000	156,379,221	△ 429,221			
当期末支払資金残高(11)+(12)	200,242,000	424,982,665	△ 224,740,665			

法人単位貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	455,654,216	181,648,169	274,006,047	流動負債	228,949,550	36,720,695	192,228,855
現金預金	177,391,904	120,133,109	57,258,795	事業未払金	24,079,717	24,317,638	△ 237,921
事業未収金	62,357,619	60,666,973	1,690,646	1年以内返済予定 設備資金借入金	186,700,000	0	186,700,000
未収補助金	214,807,000	0	214,807,000	職員預り金	6,591,834	951,310	5,640,524
貯蔵品	26,551	17,445	9,106	賞与引当金	11,577,999	11,451,747	126,252
立替金	5,468	24,382	△ 18,914				
前払金	915,674	806,260	109,414				
仮払金	150,000	0	150,000				
固定資産	619,447,765	264,979,905	354,467,860	固定負債	222,683,730	15,453,130	207,230,600
基本財産	543,971,420	10,000,000	533,971,420	設備資金借入金	205,800,000	0	205,800,000
土地	178,398,500	0	178,398,500	退職給付引当金	16,883,730	15,453,130	1,430,600
建物	355,572,920	0	355,572,920	負債の部合計	451,633,280	52,173,825	399,459,455
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	75,476,345	254,979,905	△ 179,503,560	基本金	10,000,000	10,000,000	0
土地	26,613,390	26,613,390	0	国庫補助金等 特別積立金	237,632,421	23,224,390	214,408,031
建物	28,361,966	30,482,771	△ 2,120,805	その他の積立金	609,100	181,083,000	△ 180,473,900
車輛運搬具	1,813,380	117,820	1,695,560	新規事業積立金	0	130,348,000	△ 130,348,000
器具及び備品	544,278	679,293	△ 135,015	工賃変動積立金	300,000	300,000	0
ソフトウェア	1	1	0	設備整備等 積立金	309,100	435,000	△ 125,900
退職給付引当 資産	16,883,730	15,453,130	1,430,600	積立金	0	50,000,000	△ 50,000,000
新規事業積立 資産	0	130,348,000	△ 130,348,000	次期繰越活動増減差額	375,227,180	180,146,859	195,080,321
工賃変動積立 資産	300,000	300,000	0	(うち当期活動増減差額)	14,606,421	△ 9,005,439	23,611,860
設備等整備 積立資産	309,100	435,000	△ 125,900				
積立資産	0	50,000,000	△ 50,000,000				
差入保証金	550,500	550,500	0				
その他の 固定資産	100,000	0	100,000	純資産の部合計	623,468,701	394,454,249	229,014,452
資産の部合計	1,075,101,981	446,628,074	628,473,907	負債及び純資産の部合計	1,075,101,981	446,628,074	628,473,907

## 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I. 資産の部</b>						
<b>1. 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手許有高	—	運転資金として	—	—	305,000
普通預金	多摩信用金庫 国分寺支店他	—	運転資金として	—	—	177,086,904
	小計					177,391,904
事業未収金		—	2・3月分支援費収入等	—	—	62,357,619
未収補助金		—	設備整備等補助金	—	—	214,807,000
貯蔵品		—	郵便切手	—	—	26,551
立替金		—	建築水道代	—	—	5,468
前払金		—	家賃等	—	—	915,674
仮払金		—	食費・日用品費	—	—	150,000
	流動資産合計					455,654,216
<b>2. 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	(地域生活支援センター拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	178,398,500
建物	(地域生活支援センター拠点) 東京都国分寺市東戸倉2-7-26	2017年度		—	—	355,572,920
定期預金	多摩信用金庫 国分寺支店	—		—	—	10,000,000
	基本財産合計					543,971,420
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	—	寄付受入 事業の用に供していない	—	—	26,613,390
建物	(共同生活援助支援事業所拠点) 東京都国分寺市光町3-13-3	2009年度	共同生活援助事業で使用	42,090,605	15,355,403	26,735,202
	(法人本部拠点) 千葉県八千代市八千代台南1-31-8	2013年度	寄付受入 事業の用に供していない	1,626,764	0	1,626,764
	小計					28,361,966
車輛運搬具	ホンダ・軽貨物自動車 ダイハツ・軽福祉車輛 トヨタ・普通自動車	—	就労支援事業で使用 他	5,514,668	3,701,288	1,813,380
器具及び備品	共同生活支援事業所他	—	共同生活援助事業で使用 他	4,520,023	3,975,745	544,278
ソフトウェア	自立支援システム	—	居宅介護事業で使用	357,000	356,999	1
退職給付引当資産	東京都社会福祉協議会退職共済	—	退職金	—	—	16,883,730
工賃変動積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 工賃支払に備えて	—	—	300,000
設備等整備積立資産	多摩信用金庫 西国分寺支店	—	就労継続支援事業用 設備買い替えに備えて	—	—	309,100
差入保証金		—	敷金等	—	—	550,500
その他の固定資産	多摩信用金庫	—	出資金	—	—	100,000
	その他の固定資産合計					75,476,345
	固定資産合計					619,447,765
	資産合計					1,075,101,981
<b>II. 負債の部</b>						
<b>1. 流動負債</b>						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—		—	—	24,079,717
1年以内返済予定設備 資金借入金	多摩信用金庫	—		—	—	186,700,000
職員預り金	平成29年3月分社会保険料等	—		—	—	6,591,834
賞与引当金	平成30年度賞与引当金	—		—	—	11,577,999
	流動負債合計					228,949,550
<b>2. 固定負債</b>						
設備資金借入金	独立行政法人福祉医療機構	—		—	—	205,800,000
退職給与引当金	東京都社会福祉協議会退職共済	—		—	—	16,883,730
	固定負債合計					222,683,730
	負債合計					451,633,280
	差引純資産					623,468,701

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品、車両運搬具一定額法
- ・リース資産

社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

当法人で採用している東京都社会福祉協議会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

- ・賞与引当金

当該年度から、決算日以後の最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額の内、当該年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度及び東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する退職共済制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

#### (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人が運営する事業が社会福祉事業区分のみのため省略している。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

#### (4) 公益事業、収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業・収益事業を実施していないため作成していない。

#### (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点(社会福祉事業)

イ 国分寺市障害者センター拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業太陽」

「自立訓練事業(生活訓練)はばたき」

「自立訓練事業(機能訓練)はばたき」

「地域活動支援センターつばさ」

「指定相談事業」

「短期入所事業」

「就労継続支援事業どーむ」

「基幹相談支援センター」

「日中一時預かり事業」

ウ 障害者(児)ヘルパー派遣事業所ウイング拠点(社会福祉事業)

「障害者居宅介護等事業」

エ 共同生活支援事業所拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助事業ケアホームひかり」

オ 地域生活支援拠点(社会福祉事業)

「生活介護事業」

「障害者居宅介護等事業」

「共同生活援助事業」

「短期入所事業」

「基幹相談支援センター」

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	178,398,500	0	178,398,500
建物	0	355,572,920	0	355,572,920
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	10,000,000	533,971,420	0	543,971,420

## 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	178,398,500円
計	178,398,500円

担保に供している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	205,800,000円
計	205,800,000円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	26,613,390	0	26,613,390
建物	43,717,369	15,355,403	28,361,966
車輛運搬具	5,514,668	3,701,288	1,813,380
器具及び備品	4,520,023	3,975,745	544,278
ソフトウェア	357,000	356,999	1
合計	80,722,450	23,389,435	57,333,015

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 就労継続支援事業どーむサービス区分の当期末支払資金残高には、平成21年度から平成23年度まで就労継続支援事業において繰り越した金額2,145,945円より平成28年度就労支援事業活動差額△97,451円、平成29年度就労支援事業活動差額△256,524円を差し引いた金額1,791,970円を含んでいる。また共同生活援助事業ケアホームひかりサービス区分の当期末支払資金残高には、修繕積立金2,274,148円を含んでいる。
- (2) ご寄附いただいた建物の減価償却について、現在事業として活用していないこと、売却も行っていないことからその必要性はなく、今決算においては実施していない。今後売却を行った際にはその時より減価償却の必要性は生じる為、その時点で対応することとする。